

総務委員会報告資料

令和 7 年 1 1 月 1 0 日

報告事項件名	頁
1 足立区公共施設等総合管理計画に基づく取組み状況について・・・・・・・・・・	2

(資産活用部)

総務委員会報告資料

令和7年11月10日

件 名	足立区公共施設等総合管理計画に基づく取組み状況について
所管部課名	資産活用部 公共施設マネジメント推進課
内 容	足立区公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」という。）に基づく取組み状況について、以下のとおり報告する。 1 足立区公共施設マネジメント推進委員会※¹の開催結果について 令和7年10月17日に「足立区公共施設マネジメント推進委員会」を開催し、以下の2点を報告した。 ※1 区長を委員長とし、両副区長、教育長、各部長級職員等で構成する庁内会議体。 (1) 公共施設等の情報一元化の取り組み【別紙1】【別紙2】 令和7年7月、公共施設マネジメント推進課が施設所管課の保有する令和6年度の公共施設等に関する情報を収集した。 なお、今回の調査では、指定管理委託費のうち維持管理に係る人件費と運営管理に係る人件費を分けることができなかったため、令和8年度の調査に向け、維持管理に係る人件費が抽出できる施設基礎調査票と記入要領に改善し、正確な維持管理経費の把握に努める。 (2) 総合管理計画の基礎的な数値の把握【別紙3】 「総人口」「積立基金の現在高」「有形固定資産減価償却率※²」「施設保有量」などの各項目の経年変化を把握していく。 なお、今後、各項目の23区の数値を把握し、近隣区や同規模自治体との比較による分析を行う。 ※2 資産の経年の程度を示す指標であり、この割合が大きくなるほど老朽化が進行していることを示す。 2 公共施設マネジメントに関する職員向け講演会の開催について (1) 目 的 「公共施設の更新問題」や「区の公共施設マネジメントの取り組み」などを職員に周知啓発し、「総合管理計画」「公共施設マネジメント」に対する意識醸成を図ることで、将来起こり得る財源不足などの危機感を共有する。 (2) 日時・会場等 ア 日 時 令和7年12月8日（月） 10時～11時45分 イ 会 場 区役所本庁舎中央館2階 庁舎ホール

- ウ 受講者
管理職 30 名、一般職員 300 名（主に施設管理に携わる職員）
- エ 講演者
東洋大学大学院 客員教授（一級建築士） てんじん よしひさ 天神 良久 氏
（大学院経済学研究科 公民連携専攻）
株式会社 P P P 総合研究所 代表取締役社長
- オ その他
本講演会終了後、本講演会の受講者以外の職員を対象に、動画視聴による研修の実施を検討している。

3 今後のスケジュール（予定）

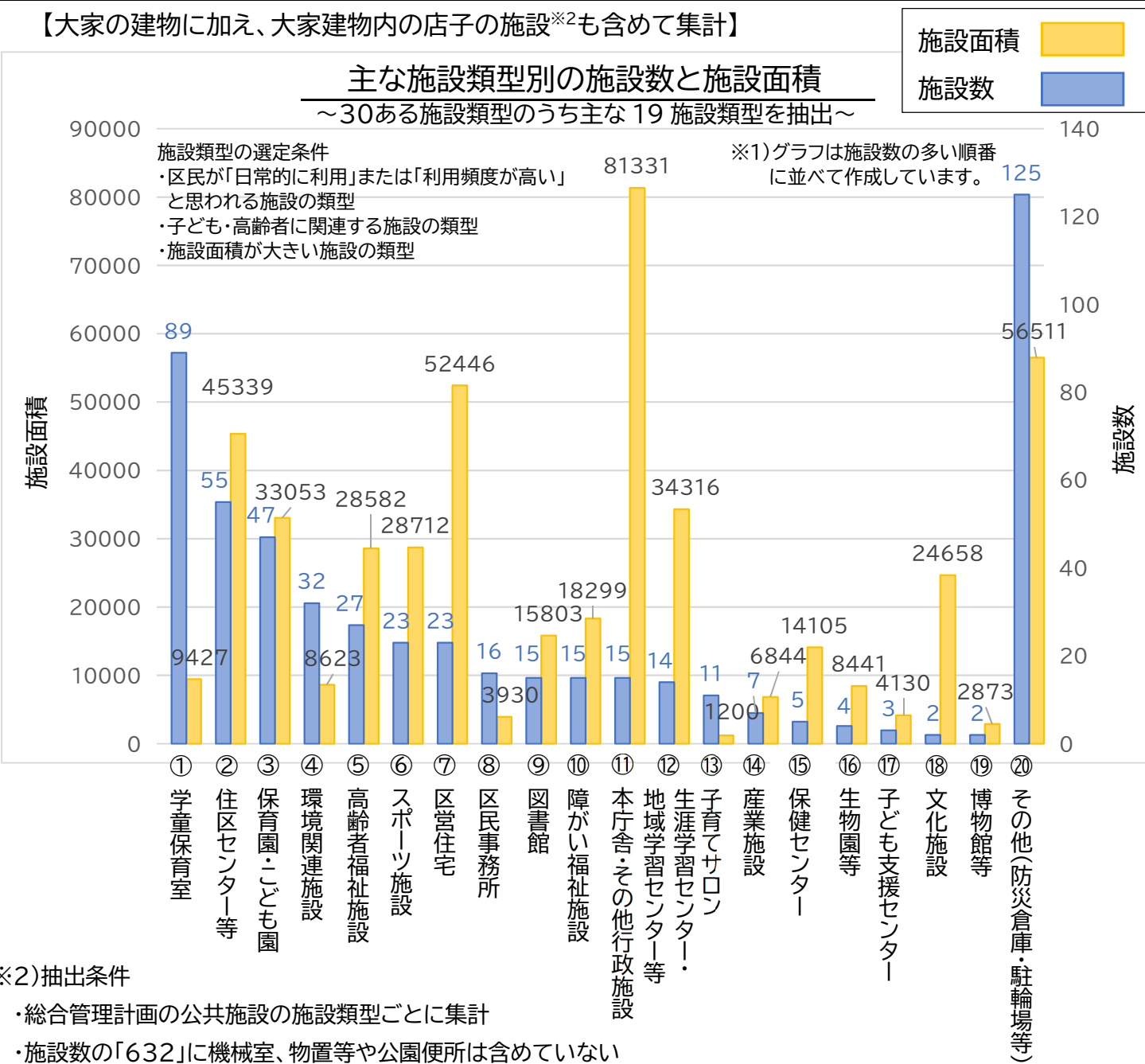
年 月	内 容
令和 7 年 1 2 月	総務委員会において、Aーフェスタへの出展・アンケート結果を報告
令和 8 年 1 月	総務委員会において、公共施設マネジメントに関する職員向け講演会の実施結果を報告
2 月	総務委員会において、公共施設等の情報一元化の取り組み、公共施設複合化に関する指針（案）を報告
3 月	公共施設複合化に関する指針策定

施設基礎調査の調査結果(R6年度末時点)

【数値は R7.10.1 時点】

別紙 1

1 施設類型※1ごとの施設数と施設面積(小・中学校を除く)



※2) 抽出条件

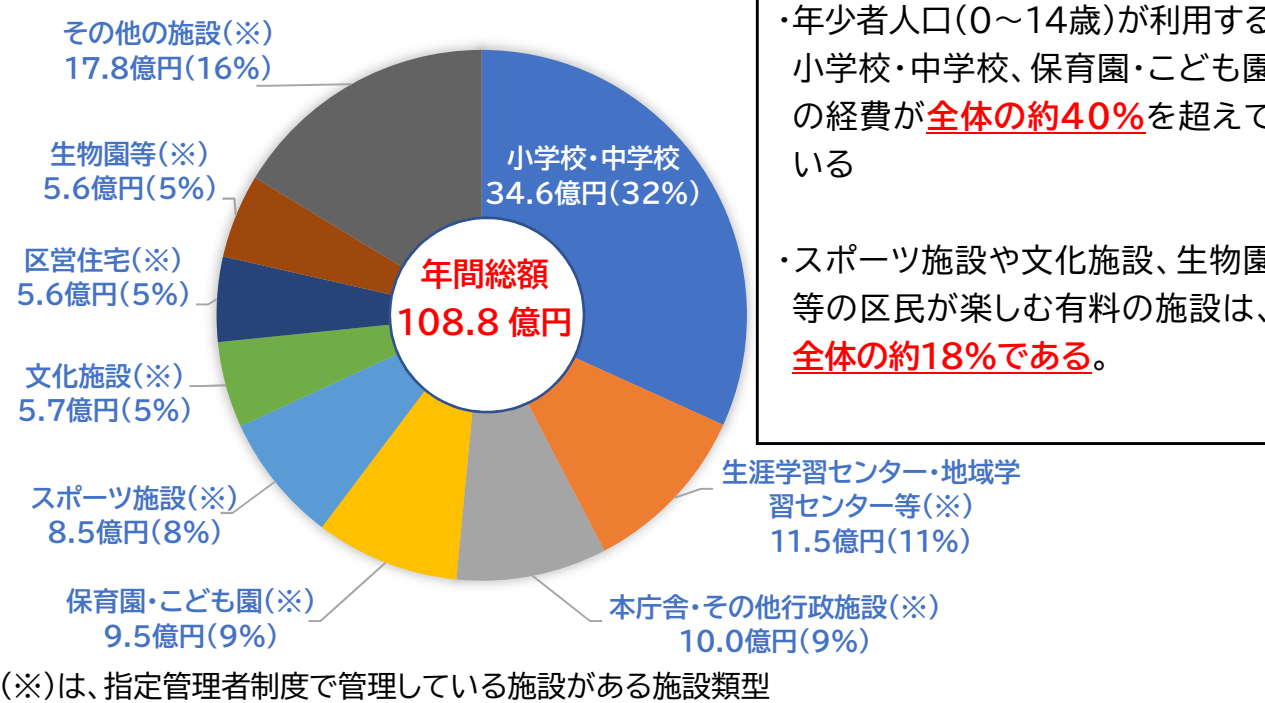
- ・総合管理計画の公共施設の施設類型ごとに集計
- ・施設数の「632」に機械室、物置等や公園便所は含めていない
(約 1900【全体】－約 970【機械室、物置等】－約 300【公園便所】)＝約 630
- ・グラフに記載がない公共施設の施設類型は、「その他」として集計
- ・施設類型ごとの1施設当たりの面積
【最大】:文化施設 約 12300(㎡/施設)
【最小】:学童保育室 約 105(㎡/施設)
- ・本庁舎・その他行政施設の施設面積は、約 8.1 万㎡のうち約 7.6 万㎡が本庁舎(別館を含む)

表1 施設数及び施設面積

	施設数	施設面積
(1)小・中学校	102	72.4 万㎡
(2)小中学校以外	530	47.8 万㎡
全体【(1)+(2)】	632	120.2 万㎡

2 公共施設の建物※3にかかった1年間の維持管理経費

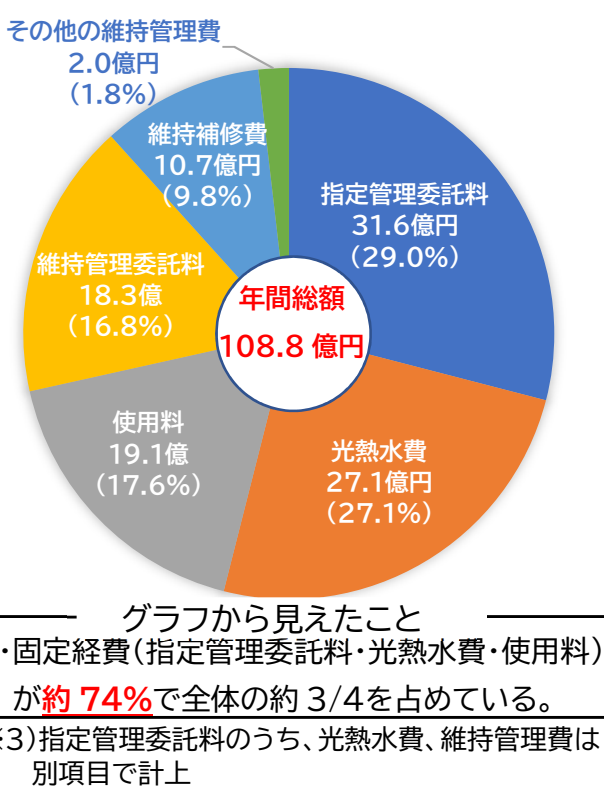
(1)施設類型別ごとの内訳



グラフから見たこと

- ・年少者人口(0～14歳)が利用する小学校・中学校、保育園・こども園の経費が全体の約40%を超えている
- ・スポーツ施設や文化施設、生物園等の区民が楽しむ有料の施設は、全体の約18%である。

(2)維持管理経費の内訳



(3)課題及び今後方針と想定するデータの活用方法

- 1 見えた課題
指定管理委託料に一部人件費相当額が含まれていた。
- 2 今後の方針
来年度に向けて 指定管理委託料に一部含まれる人件費相当額から維持管理に係る人件費を抽出するために、施設基礎調査票と記入要領を改善し、正確な維持管理経費が把握できる調査に繋げていく。
- 3 データの活用方法
総合管理計画の進行管理※4に加え、「施設面積の抑制」や「施設機能の集約・複合化」を進める際の根拠数値として使用し、職員や区民へ説明責任を果たしていく。

用語の定義

※1 施設類型:総合管理計画で公共施設を行政サービスの機能・性質別に30分類した類型 例)住区センター、文化施設、生涯学習センター、図書館、博物館、生物園、スポーツ施設、保育園・子ども園、学童保育室など

※2 施設 :「建物」と「施設」の違いについて(別紙2)を参照

※3 建物 :「建物」と「施設」の違いについて(別紙2)を参照

※4 進行管理:総合管理計画に設定した「短期指標」および「長期指標」を基に行う PDCA サイクルによる進行管理を示す。なお、各指標の目標値は、令和7年度末から設定

「建物」と「施設」の違いについて

別紙2

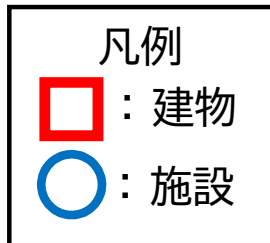
1 建物(単独施設)の例

【建物名】 伊興区民事務所



2 建物(複合施設)の例

【建物名】 花畑センター



建物が単独施設の場合は、「建物」と「施設」の名称は同じ伊興区民事務所となる。

建物が複合施設の場合は、「建物」の名称(愛称)は、花畑センターとなり、各「施設」の名称は、上記図に示す建物大家と建物内の店子(テナント)で構成されることになる。

【施設ごとに集約した情報の活用方法】

- ・施設の数や面積の経年変化により、施設数や面積増減の傾向を分析し、施設面積の抑制の取り組みに活用
- ・地域ごとの施設【例）区民事務所】が要している維持管理経費のデータ比較し、施設機能の集約・複合化の取り組みに活用

足立区公共施設等総合管理計画 基礎的な数値の把握(その1)

基礎的な数値について

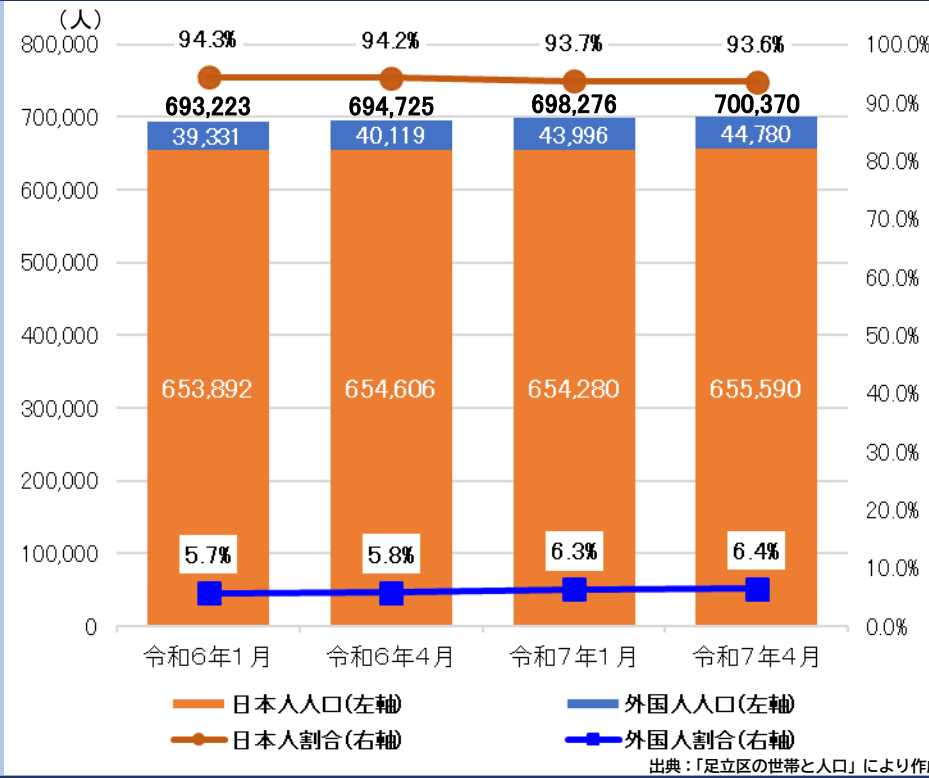
1 基礎的な数値の現状把握

1 2年間の計画であるため、毎年、各項目の数値を把握し、大きな変動が見られた場合には評価・分析を実施し、必要に応じて計画の見直しを検討する。

2 指標による進行管理・評価分析

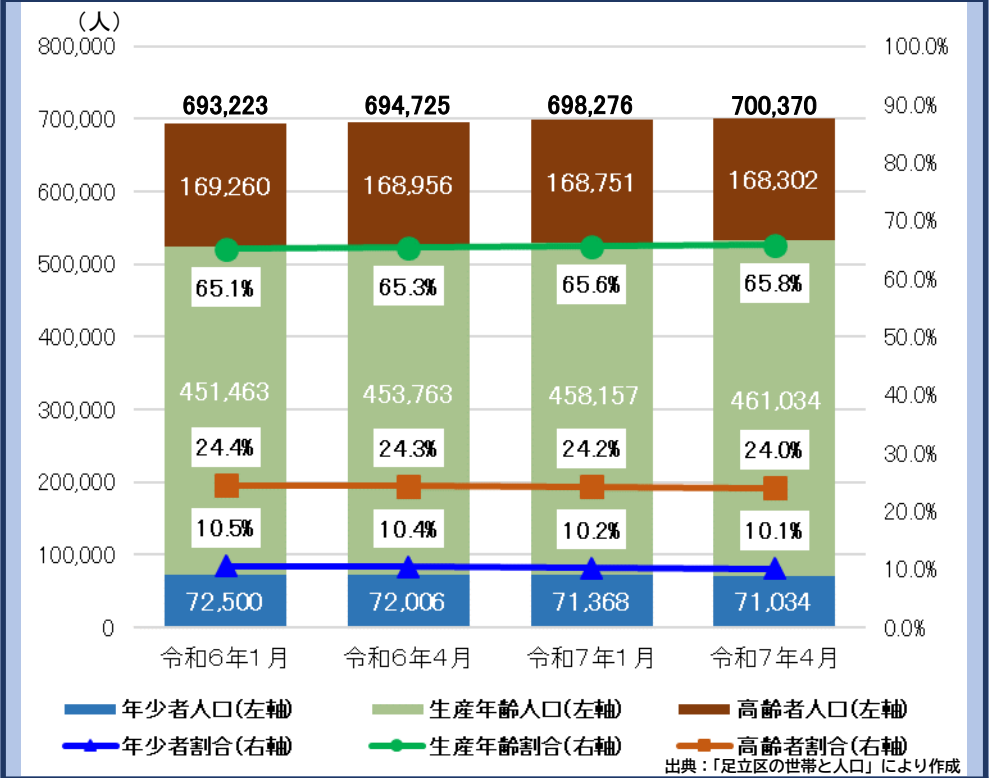
(1) 計画には、進行管理のために「短期指標」と「長期指標」を設定しているが、各指標は令和7年度実績(令和8年度)から設定しているため、令和7年度は指標による進行管理は実施しない。

1 総人口



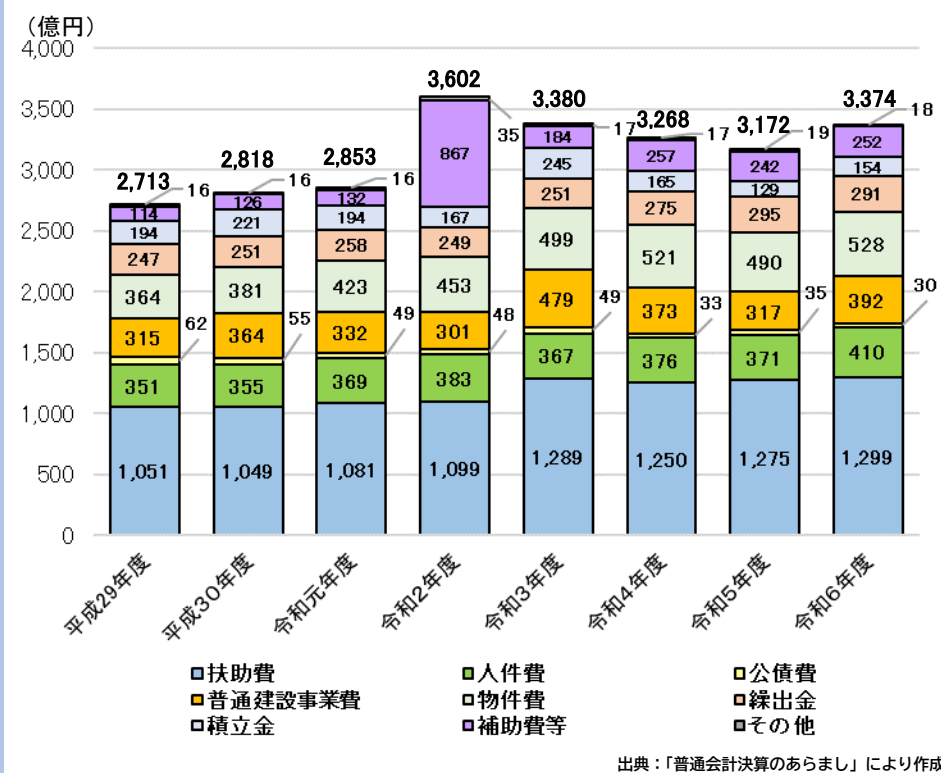
- 1 総人口は増加傾向で、外国人人口は令和6年1月比で約5千人増(令和7年4月)。
- 2 総人口に占める外国人割合は6.4%(令和7年4月。令和6年1月比+0.7ポイント)。

2 人口構造



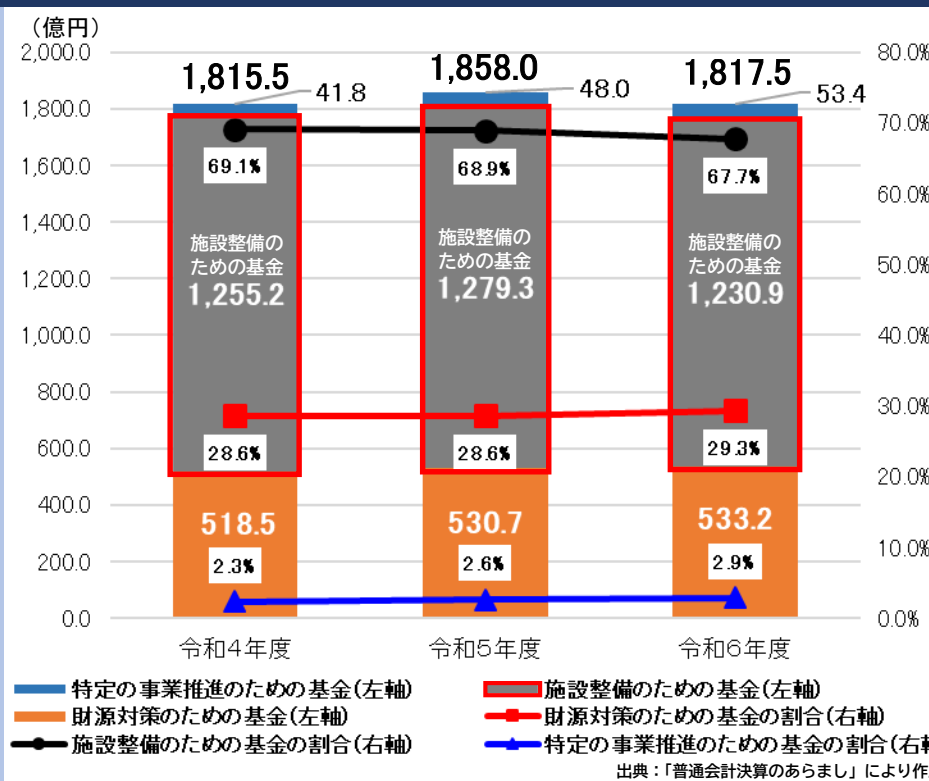
- 1 年少者人口・高齢者人口は減少傾向、生産年齢人口は増加傾向。
- 2 現状として、特別区民税収入に大きな影響を及ぼすような変動は見られない。

3 歳出決算額



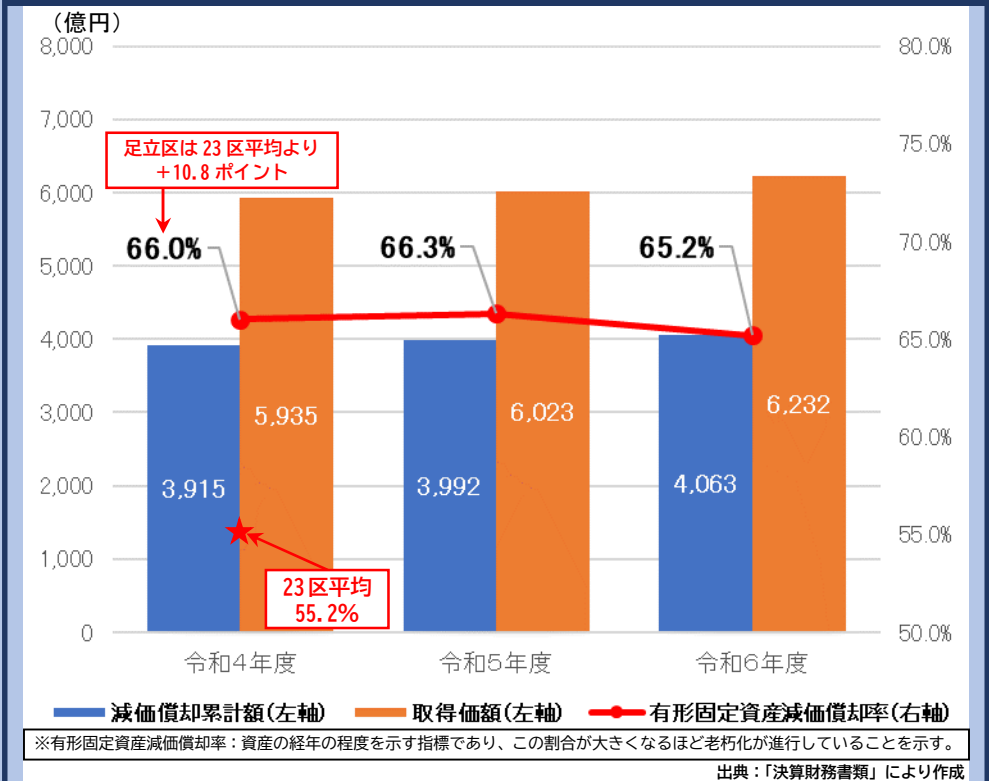
- 1 扶助費(生活保護費・障がい者自立支援給付費など)は増加傾向で高止まり。
- 2 普通建設事業費(投資的経費)は、年度によりばらつきはあるものの増加傾向。

4 積立基金の現在高



- 1 施設整備のための基金は1,231億円で、令和5年度比で△48億円。
- 2 計画的な積立てにより、横ばいで推移。今後も改修等のため計画的な積立てが必要。

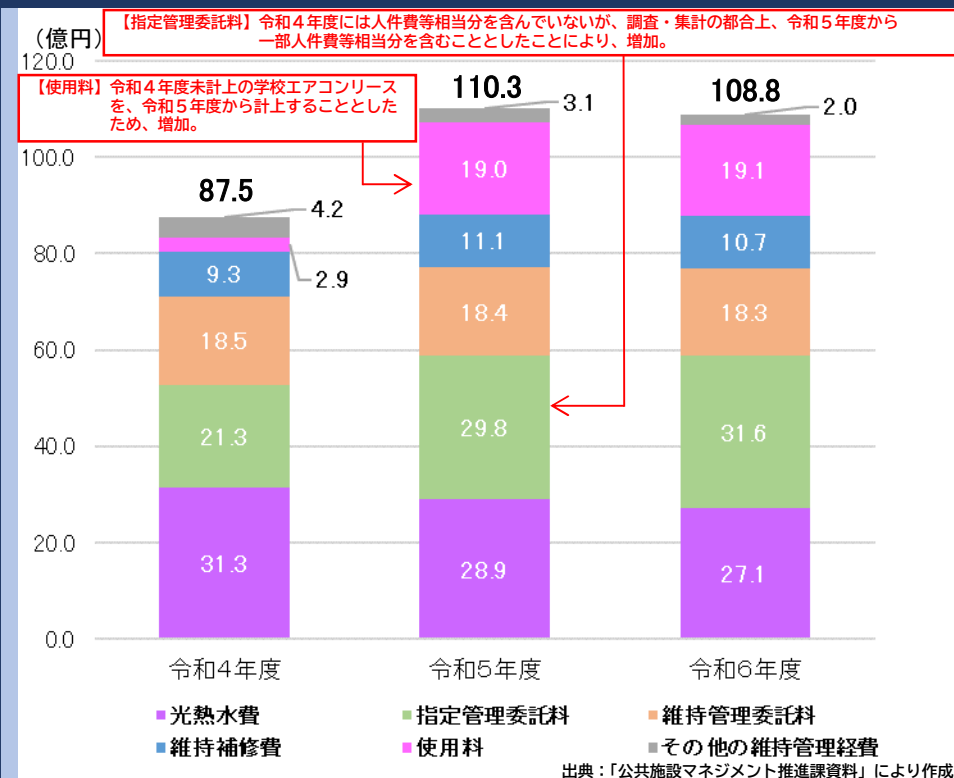
5 有形固定資産減価償却率※



- 1 有形固定資産減価償却率は65.2%と、令和5年度比で△1.1ポイント。
- 2 減要因は「すこやかプラザ あだち」や「東綾瀬中学校」の竣工等による。

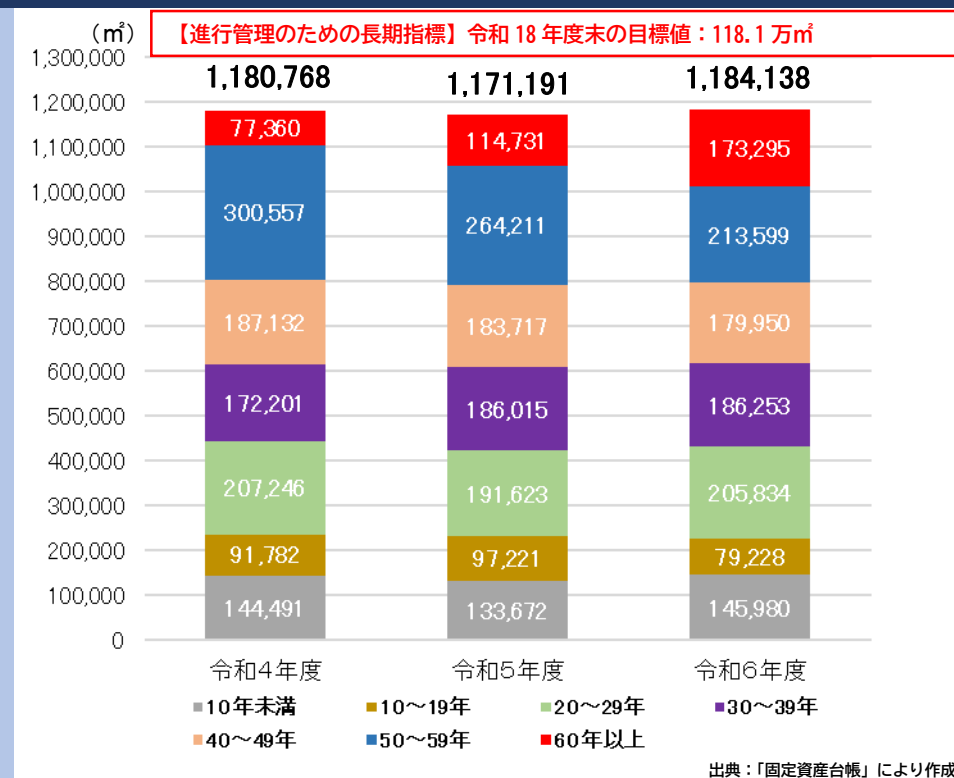
足立区公共施設等総合管理計画 基礎的な数値の把握(その2)

6 公共施設にかかる維持管理経費



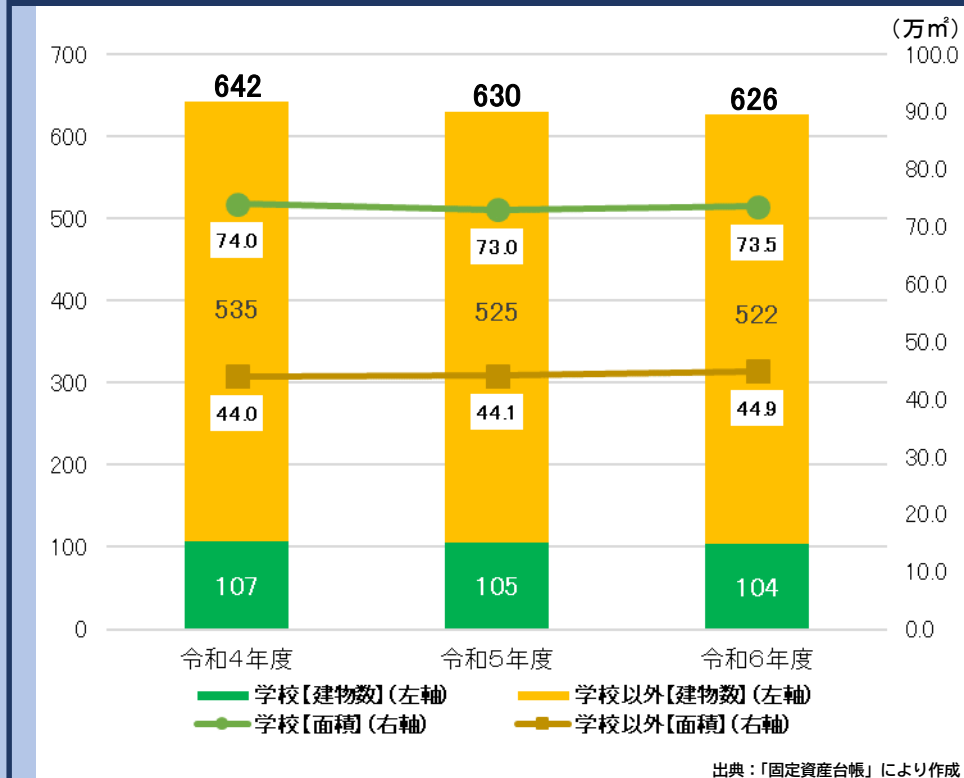
- 維持管理経費総額は108.8億円と、令和5年度比で△1.5億円。
- 内訳を見ると、光熱水費が27.1億円で、△1.8億円と大きく減少。

7 公共施設の築年数別面積



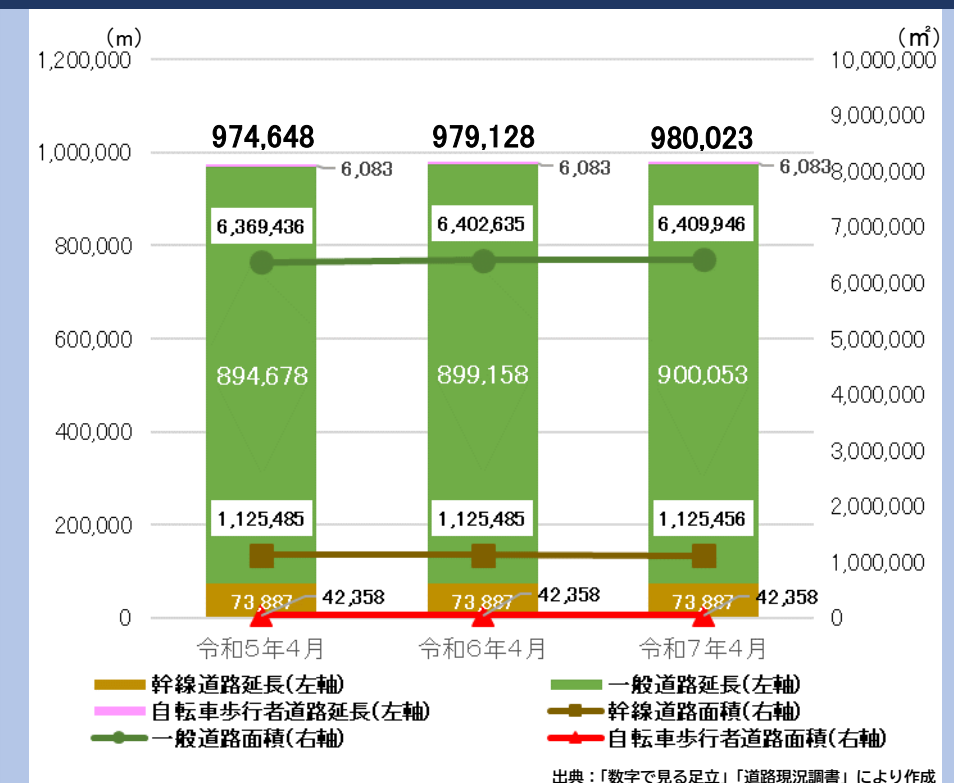
- 総面積は約118.4万㎡と、令和5年度比で+1.3万㎡。築60年以上の面積増が顕著。
- 10年未満の面積増は「すこやかプラザ あだち」や「東綾瀬中学校」の竣工による。

8 施設保有量



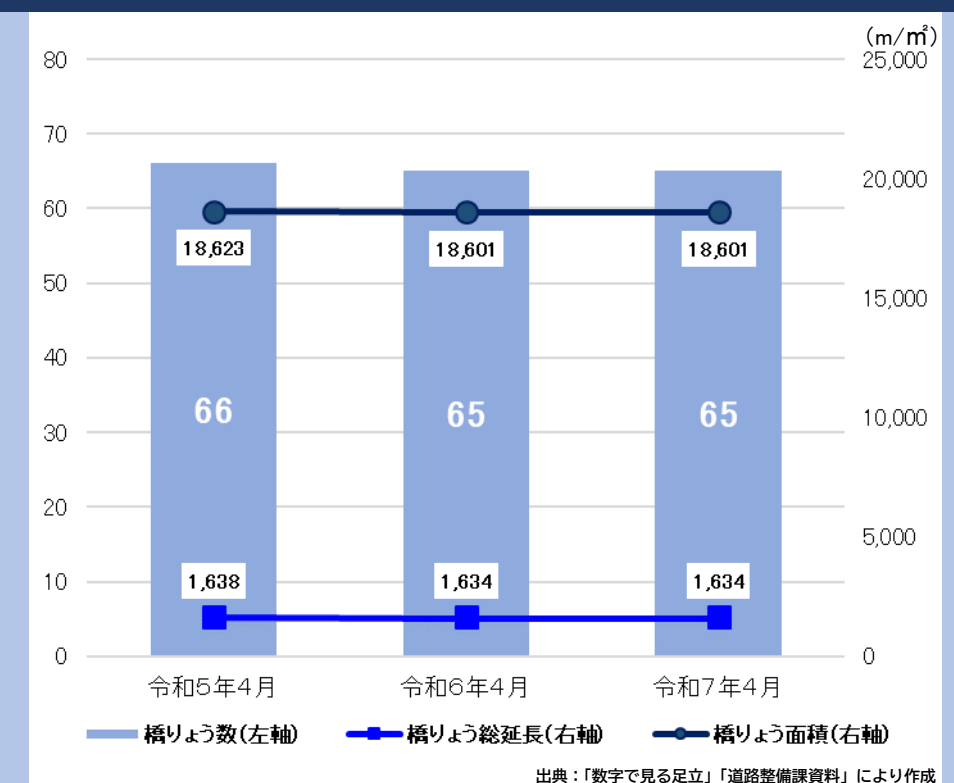
- 建物数は減少傾向で、令和6年度は626（令和5年度比△4）
- 減要因は、廃校となった学校や鹿浜災害備蓄倉庫、青井授産場の解体による。

9 道路の総延長・面積



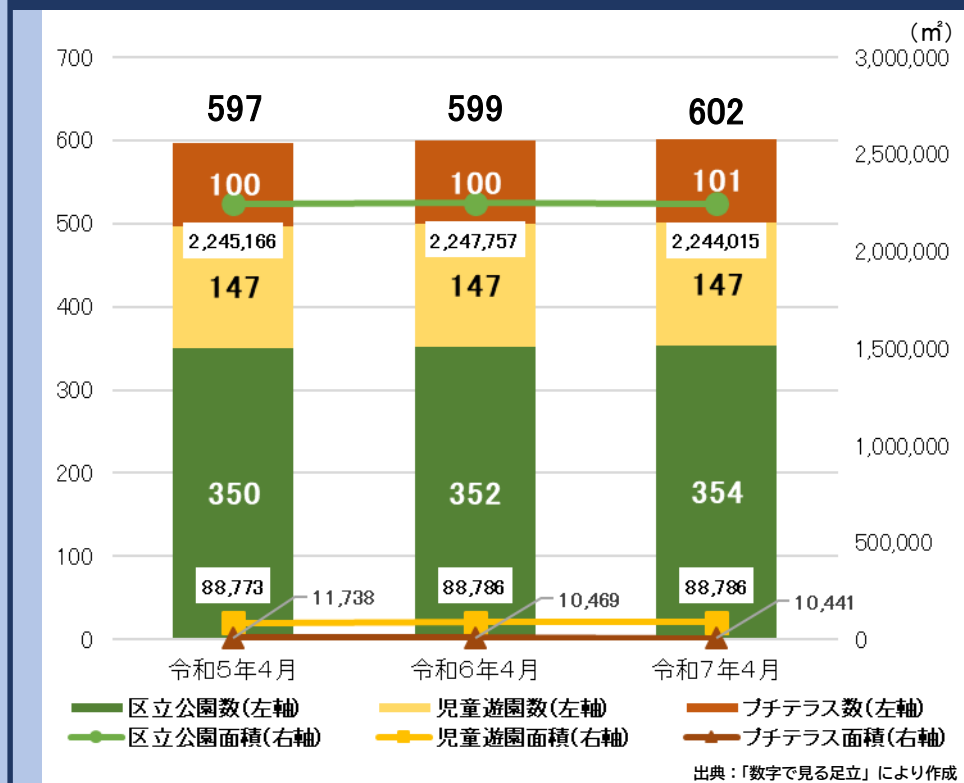
- 道路総延長は980,023m、道路面積は7,577,760㎡（令和7年4月時点）。
- 道路総延長、道路面積ともに、都市計画道路の整備などにより増加傾向。

10 橋りょう数・総延長・面積



- 橋りょう数、総延長、面積すべて、令和6年4月時点から増減なし。

11 公園数・面積



- 公園数は増加傾向で、令和7年4月時点で602（令和6年4月比+3）。